

平成16年3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

上場取引所

東証・大証（第二部）

コード番号 7608

本社所在都道府県

大阪府

（URL <http://www.sk-japan.co.jp>）

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 久保 敏志

問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役管理部長 川上 優

（TEL (06)6765-0670）

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,740	(34.2)	406	(127.9)	403	(147.6)
14年9月中間期	3,532	(28.2)	178	(14.1)	163	(10.2)
15年3月期	7,968	(24.6)	526	(16.4)	494	(16.4)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	205	(118.1)	45	52	44	71
14年9月中間期	93	(17.0)	21	14	20	76
15年3月期	255	(11.4)	55	18	54	43

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 15年9月中間期 4,504,174株 14年9月中間期 4,447,206株 15年3月期 4,451,046株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	3,850	2,253	58.5	490	67
14年9月中間期	2,957	1,921	65.0	431	34
15年3月期	3,572	2,058	57.6	458	34

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年9月中間期 4,592,291株 14年9月中間期 4,453,841株 15年3月期 4,469,391株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	266	66	45	1,194
14年9月中間期	43	56	101	630
15年3月期	373	95	160	949

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,900	605	320

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 58円16銭

なお、平成15年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたします。これにより、上記1株当たり予想当期純利益につきましては、平成15年9月30日の発行済株式を分割したものととして計算しております。

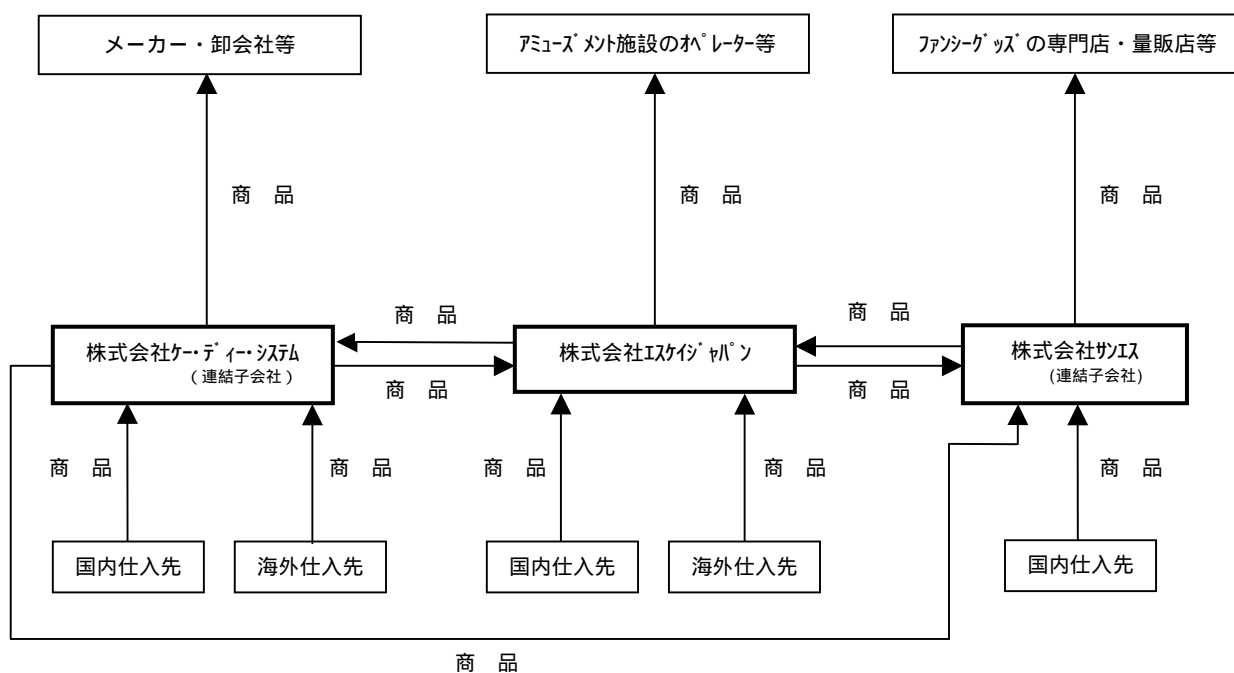
また、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、中間決算短信（連結）添付資料6ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社および連結子会社である株式会社サンエス・株式会社ケー・ディー・システムによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリー、電子玩具等の企画・販売およびプライズ機（景品提供機）専門店の運営を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システムは、電子玩具や電子雑貨等の企画開発および販売を行っております。

事業の概要図は次のとおりであります。



（連結子会社の状況）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容
株式会社サンエス	大阪市中央区	10,000 千円	キャラクターグッズの卸販売	100%	商品の仕入および販売 資金の貸与 役員の兼任（4名）
株式会社ケー・ディー・システム	東京都台東区	40,000 千円	電子玩具・電子雑貨の企画開発・販売	100%	商品の仕入および販売 資金の貸与 役員の兼任（3名）

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで幅広い層に夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、株主をはじめ、取引先、従業員に報いていくことを経営の理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えるため、株主資本の充実をはかるとともに、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主に報いていくことを配当政策の基本としております。当期の株主配当につきましては、中間配当金として1株当たり8円（うち記念配当1株当たり2円）、期末配当金に関しても6円、年間では14円を予定しております。また、株主重視の経営と当社株式の流動性向上、投資家層の拡大を図るべく、平成15年11月20日を効力発生日として平成15年9月30日現在の株主に対し、1株を1.2株に分割（無償交付）いたしました。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE 10%以上、株主資本比率50%以上にすることを目標としております。

この指標は、株主資本の効率的運用および営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、連結売上高100億円を平成17年3月期までに達成することを目標としており、そのための積極的な人材の採用と育成をすすめ、販売と商品開発に特化して配置することによる営業力の増強と商品企画開発力の強化を図っております。

当社グループのコア事業であるアミューズメント業界向け販売事業、物販業界向け販売事業、SP部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へと成長させ、株式会社ケー・ディー・システムが持つ電子玩具の企画力を融合させて、新たな付加価値を備え合わせた商品の開発を進めてまいります。さらに、キャラクタービジネスを一層拡大させるためのアライアンス・M&Aを具体化し、当社グループの事業構想であるキャラクタービジネスにおける製造・卸・小売という新たなビジネスモデルの構築をすすめてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループでは経営の監督と執行の分離、迅速な意思決定のため取締役数を最小限に抑えております。取締役会は月1回の定期の他、必要に応じて随時開催しております。取締役会においては、重要事項を決議し、業務の執行状況について各取締役より報告が行われております。

当社は監査役制度を採用しております。現在、監査役は2名であり、そのうち1名が常時執務しており、取締役会にはすべて出席し、さらに社内の会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を客観的な立場から監査・監督するとともに、取締役に対して適宜意見表明を行い、内部統制の実効性を確保する体制をとっております。

また、業務効率の改善および不正過誤の未然防止を図るため、定期的な内部監査を行っており、必要に応じて顧問弁護士に意見を求めるなど、コンプライアンス面での充実・徹底を図っております。

(6) 会社の対処すべき課題

キャラクタービジネスでは、めまぐるしく変化する消費者ニーズに対応するため、スピードと柔軟さが必要とされています。当社グループでは商品の受注・在庫状況をリアルタイムで把握できるシステムを備えておりますが、キャラクターの流行り廃りを的確に判断するために、顧客密着度をさらに高め、情報を素早く収集し、商品化につなげてまいります。また、積極的な人材の登用と育成に努め、商品企画と営業力がかみあった取り組みを一層強化するとともに、滞留在庫の早期見極めによりロスを軽減し、持続的な利益成長につなげていきたいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成 15 年 9 月中間期	4,740	406	403	205	45 52
平成 14 年 9 月中間期	3,532	178	163	93	21 14
対前年中間期増減率 (%)	34.2	127.9	147.6	118.1	

輸出産業を中心とした回復の兆しや、株価の上昇など一部に明るさが見られたものの、足もとの景気の実態は依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

キャラクター業界は、少子化の進行で先行きの成長は厳しいと言われておりますが、子供以外に購買層を広げる傾向が多く見られ、キャラクターのついた家電製品や化粧品ポーチ等、大人をターゲットにした商品開発が活発に行われるようになってまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは若い組織で顧客に密着した営業活動を展開しました。オリジナル商品で独自性をアピールするとともに、他社のものでも流行りのキャラクター商品を素早く仕入れて販売し、マーケットシェアの拡大に努めました。この結果、連結売上高 4,740 百万円（前年同期比 34.2%増）、連結経常利益 403 百万円（前年同期比 147.6%増）、連結中間純利益 205 百万円（前年同期比 118.1%増）と増収増益となりました。

部門別の状況

〔アミューズメント業界向け販売事業〕

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、新規のヒットキャラクター不在の中、苦戦が予想されましたが、「頭文字（イニシャル）D」「ドラえもん」等の定番キャラクターが好調に推移し売上高の増加に貢献しました。また、業態別では量販店系オペレーター、ショッピングセンター系オペレーターへの売上がそれぞれ前年同期比 53.1%増、59.9%増と大きく伸長し、チェーン展開しているオペレーターへの比重が高くなってまいりました。

また、SP部門におきましては、外食チェーン、食品メーカー、オンラインゲーム運営会社等の販促商品を中心に実績が上がり、売上高は 69 百万円（前年同期比 11.1%増）と増収となりました。

以上の結果により、売上高は 3,900 百万円（前期比 31.3%増）と増収となりました。

〔物販業界向け販売事業〕

物販業界向け販売事業におきましては、品揃えの拡充をしたキーホルダー類、バラエティー雑貨がそれぞれ 209 百万円（前年同期比 26.6%増）、321 百万円（前年同期比 38.3%増）と、好調な伸びを維持し、また、自社企画商品を含む新商材を導入した携帯電話関連グッズが 247 百万円（前年同期比 57.3%増）と、大きく伸長いたしました。

販売面では、営業スタッフの増員や予約販売を進めるなど営業強化を図るとともに、新規開拓顧客（チェーン店、問屋等）への積極的な営業活動を実施いたしました。

以上の結果により、売上高は 805 百万円（前年同期比 43.4%増）と増収となりました。

(2)財政状態

当期の概況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	比較増減 (印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,354	266,558	309,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,013	66,684	10,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,737	45,614	147,351
現金及び現金同等物の増加額	201,105	245,488	446,594
現金及び現金同等物期首残高	831,552	949,464	117,911
現金及び現金同等物期末残高	630,447	1,194,953	564,506

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期増配による配当金の支払額の増加および保険積立による支出等の支出要因はありましたが、税金等調整前中間純利益が401百万円(前年同期比228百万円増)と好調であったことおよび株式の発行による収入等の要因により、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,194百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、266百万円(前年同期比309百万円増)となりました。

これは主に、「(1)経営成績」で記載したとおり、税金等調整前中間純利益が401百万円(前年同期比228百万円増)と好調であったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期比10百万円増)となりました。

これは主に、保険積立による支出が42百万円および貸付けによる支出が24百万円あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、45百万円(前年同期比147百万円増)となりました。

これは主に、借入金の純増額46百万円およびストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が44百万円あったことを反映したものであります。

(3)次期の見通し

(連結)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成16年3月期(予想)	8,900	605	320	58 16
平成15年3月期(実績)	7,968	494	255	55 18
対前期増減率(%)	11.7	22.3	25.4	-

(単独)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成16年3月期(予想)	7,350	620	337	61 32
平成15年3月期(実績)	6,816	524	285	61 98
対前期増減率(%)	7.8	18.3	18.2	-

(注)平成15年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたします。これにより、平成16年3月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、平成15年9月30日の発行済株式を分割したものと計算しております。

企業業績や株価の上昇を背景に緩やかな回復の兆しが見られるものの、個人消費や雇用環境の回復が早期に望めず、予断を許さない先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは独自の企画力を活かしたオリジナル商品の開発と既存商品の機能アップによりマーケットシェアの拡大を推進します。また、高付加価値商品への集約、グループ全体にわたる効率化およびコストダウンに努め、収益力の向上および利益の確保を図ります。

さらに、キャラクタービジネスに関連性があり、先進技術、ユニークなノウハウ・コンテンツを保有する有力企業等とのアライアンス・M&Aも引き続き積極的に進め、グループ全体の企業価値の拡大に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、連結売上高8,900百万円、連結経常利益605百万円、連結当期純利益320百万円と増収増益を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		630,447		1,194,953		949,464	
2. 受取手形及び売掛金		898,139		1,194,660		1,201,450	
3. 棚卸資産		245,420		252,340		237,094	
4. 繰延税金資産		31,911		79,982		45,757	
5. その他		69,281		26,186		44,110	
貸倒引当金		8,103		31,073		20,545	
流動資産合計		1,867,096	63.1	2,717,050	70.6	2,457,332	68.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	324,111		307,973		316,614	
(2) 土地	2	469,612		469,612		469,612	
(3) その他	1	14,171		15,755		15,279	
有形固定資産合計		807,895		793,341		801,506	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		21,000		15,000		26,000	
(2) 電話加入権		5,802		6,125		6,097	
無形固定資産合計		26,802		21,125		32,097	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		80,515		88,824		80,736	
(2) 破産債権・更生債権等		15,343		17,070		19,570	
(3) 保険積立金		127,203		186,997		146,856	
(4) 繰延税金資産		29,284		25,188		31,451	
(5) その他		25,519		45,938		27,914	
貸倒引当金		22,093		44,670		25,070	
投資その他の資産合計		255,772		319,349		281,458	
固定資産合計		1,090,470	36.9	1,133,816	29.4	1,115,061	31.2
資産合計		2,957,567	100.0	3,850,867	100.0	3,572,393	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		549,454		872,560		891,371		
2. 短期借入金	2	208,512		227,992		177,702		
3. 未払金		57,385		82,706		131,397		
4. 未払法人税等		81,555		224,547		144,682		
5. 賞与引当金		43,034		54,608		36,332		
6. その他	3	35,897		72,133		62,454		
流動負債合計		975,839	33.0	1,534,548	39.9	1,443,939	40.4	
固定負債								
1. 長期借入金	2	14,732		6,740		10,736		
2. 退職給付引当金		45,874		56,282		59,217		
固定負債合計		60,606	2.0	63,022	1.6	69,953	2.0	
負債合計		1,036,445	35.0	1,597,571	41.5	1,513,893	42.4	
(資本の部)								
資本金		342,603	11.6	365,903	9.5	343,804	9.6	
資本剰余金		373,964	12.7	397,211	10.3	375,166	10.5	
利益剰余金		1,206,890	40.8	1,492,120	38.8	1,341,784	37.6	
その他有価証券評価 差額金		-	-	417	0.0	103	0.0	
自己株式		2,337	0.1	2,358	0.1	2,358	0.1	
資本合計		1,921,121	65.0	2,253,295	58.5	2,058,500	57.6	
負債資本合計		2,957,567	100.0	3,850,867	100.0	3,572,393	100.0	

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,532,857	100.0		4,740,642	100.0		7,968,650	100.0
売上原価			2,608,768	73.8		3,425,906	72.3		5,825,472	73.1
売上総利益			924,089	26.2		1,314,735	27.7		2,143,178	26.9
販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運送費		128,633			165,529		284,852			
2. 給与手当		210,624			254,317		515,472			
3. 賞与引当金繰入額		43,034			54,608		36,332			
4. 福利厚生費		70,686			78,976		131,512			
5. その他		292,925	745,903	21.1	355,216	908,648	19.1	648,848	1,617,019	20.3
営業利益			178,185	5.1		406,087	8.6		526,158	6.6
営業外収益										
1. 受取利息		95			469		207			
2. 保険解約益		2,095			1,111		9,944			
3. 為替差益		1,527			378		2,934			
4. その他		586	4,305	0.1	1,581	3,541	0.0	1,715	14,801	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		3,156			4,138		6,761			
2. 上場関連費用		9,000			-		31,116			
3. 投資有価証券評価 損		2,330			894		2,527			
4. その他		4,914	19,402	0.6	739	5,771	0.1	5,964	46,368	0.6
経常利益			163,089	4.6		403,856	8.5		494,590	6.2
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		10,164	10,164	0.3	-	-	-	-	-	-
特別損失										
1. 固定資産売却損		345			333		889			
2. リース解約損		-	345	0.0	2,330	2,664	0.0	-	889	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			172,908	4.9		401,192	8.5		493,701	6.2
法人税、住民税及 び事業税		81,566			224,551		256,615			
法人税等調整額		2,650	78,916	2.2	28,389	196,162	4.2	18,523	238,092	3.0
中間(当期)純利益			93,992	2.7		205,030	4.3		255,608	3.2

(3)中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		373,214	373,214	375,166	375,166	373,214	373,214
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の 発行		750	750	22,045	22,045	1,951	1,951
資本剰余金中間期末 (期末)残高			373,964		397,211		375,166
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,341,784		
1. 連結剰余金期首残高		1,144,748	1,144,748	-	-	1,144,748	1,144,748
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		93,992	93,992	205,030	205,030	255,608	255,608
利益剰余金減少高							
1. 配当金		23,950		44,693		50,673	
2. 役員賞与		7,900	31,850	10,000	54,693	7,900	58,573
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,206,890		1,492,120		1,341,784

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		172,908	401,192	493,701
減価償却費		15,122	25,176	33,423
投資有価証券評価損		2,330	894	2,527
賞与引当金の増加額		7,327	18,275	625
貸倒引当金の増加額・ 減少額()		11,225	30,128	4,192
退職給付引当金の増加 額・減少額()		338	2,934	13,005
受取利息及び受取配当 金		123	469	237
支払利息		3,156	4,138	6,761
保険解約益		2,095	1,111	9,944
固定資産売却損		345	333	889
リース解約損		-	2,330	-
売上債権の減少額・増 加額()		193,285	6,790	110,025
棚卸資産の減少額・増 加額()		126,353	15,246	118,027
仕入債務の増加額・減 少額()		46,059	18,810	295,857
役員賞与の支払額		7,900	10,000	7,900
その他		93,124	25,743	35,133
小計		107,257	414,944	639,981
利息及び配当金の受取 額		36	469	327
利息の支払額		2,996	4,169	6,810
法人税等の支払額		147,651	144,686	259,650
営業活動によるキャッ シュ・フロー		43,354	266,558	373,847

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		30,912	9,157	31,155
投資有価証券の売却に よる収入		-	5,952	-
保険積立による支出		9,130	42,050	36,895
保険解約による返戻金 収入		6,107	3,020	22,068
有形固定資産の取得に よる支出		23,866	4,701	31,365
有形固定資産の売却に よる収入		2,788	70	2,908
無形固定資産の取得に よる支出		-	28	10,294
貸付けによる支出		2,500	24,000	14,000
貸付金の回収による収 入		1,500	6,550	3,500
その他		-	2,340	2
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		56,013	66,684	95,230
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		210,000	560,000	560,000
短期借入金の返済によ る支出		258,516	506,000	620,856
長期借入金の返済によ る支出		29,026	7,706	51,492
株式の発行による収入		1,501	44,145	3,903
自己株式の取得による 支出(純)		1,952	-	1,972
配当金の支払額		23,744	44,824	50,287
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		101,737	45,614	160,704
現金及び現金同等物の増減 額		201,105	245,488	117,911
現金及び現金同等物の期首 残高		831,552	949,464	831,552
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		630,447	1,194,953	949,464

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (株)サンエス	連結子会社の数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム	連結子会社数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム なお、新たに子会社となった(株)ケー・ディー・システムについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株)イメージは、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない関連会社(株)イメージは当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用していません。 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用していません。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13 ~ 50年 車両運搬具 3 ~ 6年 その他 2 ~ 10年</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13 ~ 50年 車両運搬具 2 ~ 6年 その他 2 ~ 10年</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>ただし、平成14年11月に取得した営業権のうち、期首残高8,000千円については、当中間連結会計期間において一括償却を行い、販売費及び一般管理費に「その他」として計上しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 155,242千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 175,241千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 164,944千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 213,762千円 土地 379,760千円 計 593,522千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 178,340千円 長期借入金 44,904千円 (1年内返済予定額を含む) 計 223,244千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 201,805千円 土地 379,760千円 計 581,565千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 120,000千円 長期借入金 14,732千円 (1年内返済予定額を含む) 計 134,732千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 208,428千円 土地 379,760千円 計 588,188千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 66,000千円 長期借入金 22,438千円 (1年内返済予定額を含む) 計 88,438千円
3 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の会計処理 同左	3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 630,447千円 現金及び現金同等物 630,447千円	現金及び預金勘定 1,194,953千円 現金及び現金同等物 1,194,953千円	現金及び預金勘定 949,464千円 現金及び現金同等物 949,464千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>44,283</td> <td>27,473</td> <td>16,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>36,498</td> <td>26,962</td> <td>9,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,781</td> <td>54,435</td> <td>26,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	44,283	27,473	16,809	無形固定資産 (ソフトウェア)	36,498	26,962	9,536	合計	80,781	54,435	26,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>48,184</td> <td>31,758</td> <td>16,426</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>33,621</td> <td>27,179</td> <td>6,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,806</td> <td>58,938</td> <td>22,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	48,184	31,758	16,426	無形固定資産 (ソフトウェア)	33,621	27,179	6,442	合計	81,806	58,938	22,868	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>48,790</td> <td>32,131</td> <td>16,658</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>36,498</td> <td>30,003</td> <td>6,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,288</td> <td>62,134</td> <td>23,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	48,790	32,131	16,658	無形固定資産 (ソフトウェア)	36,498	30,003	6,494	合計	85,288	62,134	23,153
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	44,283	27,473	16,809																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,498	26,962	9,536																																															
合計	80,781	54,435	26,345																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	48,184	31,758	16,426																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	33,621	27,179	6,442																																															
合計	81,806	58,938	22,868																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	48,790	32,131	16,658																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,498	30,003	6,494																																															
合計	85,288	62,134	23,153																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	14,366千円	1年超	11,979千円	合計	26,345千円	支払リース料	7,618千円	減価償却費相当額	7,618千円	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,868千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	10,242千円	1年超	12,625千円	合計	22,868千円	支払リース料	7,892千円	減価償却費相当額	7,892千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,153千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	12,970千円	1年超	10,183千円	合計	23,153千円	支払リース料	15,316千円	減価償却費相当額	15,316千円																		
1年内	14,366千円																																																	
1年超	11,979千円																																																	
合計	26,345千円																																																	
支払リース料	7,618千円																																																	
減価償却費相当額	7,618千円																																																	
1年内	10,242千円																																																	
1年超	12,625千円																																																	
合計	22,868千円																																																	
支払リース料	7,892千円																																																	
減価償却費相当額	7,892千円																																																	
1年内	12,970千円																																																	
1年超	10,183千円																																																	
合計	23,153千円																																																	
支払リース料	15,316千円																																																	
減価償却費相当額	15,316千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,000	6,425	3,575
合計	10,000	6,425	3,575

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	74,090

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	8,404	8,174	230
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	10	10	-
合計	8,414	8,184	230

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	80,640

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	547	683	135
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	9,695	5,962	3,732
合計	10,243	6,646	3,597

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	74,090

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産の状況

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

業態別売上高

(単位：千円、%)

			前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
			売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
ア ミ ユ ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	207,764	5.9	259,412	5.5	426,870	5.4
		量販店系	197,256	5.6	301,905	6.4	419,993	5.3
		ショッピングセンター系	317,188	9.0	507,299	10.7	786,795	9.9
		路面店	1,943,692	55.0	2,456,353	51.8	4,405,641	55.3
		遊園地等	49,673	1.4	34,824	0.7	83,503	1.0
	ディストリビューター	192,835	5.4	271,163	5.7	435,795	5.5	
	S P部門	62,542	1.8	69,488	1.5	167,902	2.1	
小 計			2,970,953	84.1	3,900,447	82.3	6,726,501	84.5
物 販	問 屋		86,119	2.4	131,331	2.8	169,402	2.1
	小売店		475,785	13.5	674,509	14.2	1,044,045	13.1
小 計			561,904	15.9	805,840	17.0	1,213,448	15.2
そ の 他					34,354	0.7	28,700	0.3
合 計			3,532,857	100.0	4,740,642	100.0	7,968,650	100.0

(注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。

2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。

3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。

4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。

5. S Pとは、セールスプロモーションの略称であり、企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別売上高

(単位：千円、%)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
自社企画商品	72,509	2.0	81,365	1.7	120,683	1.5
キャラクター商品	766,405	21.7	600,199	12.7	1,353,768	17.0
仕入商品	2,693,942	76.3	4,059,077	85.6	6,494,198	81.5
合 計	3,532,857	100.0	4,740,642	100.0	7,968,650	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。